

平成30年度第1回定例市会において代表質疑しました

Q.1 再犯防止計画について

質疑の様子は神戸市会ホームページで録画公開されていますので、ご確認ください。

住本 平成28年度に施行された再犯防止推進法や昨年12月に国が策定した再犯防止推進計画に基づき、国と地方公共団体が連携した効果的な再犯防止対策の展開が求められており、本市としても再犯防止施策の拡充に取り組むべきと考えるが見解をお伺いしたい。

玉田副市長 これは、再犯の割合が約半分を占めるまでになった背景があり、犯罪を起こした者が社会復帰後も途切れなく必要な指導、支援が受けられるように、国、地方公共団体、民間協力者が緊密な連携を求め、地方公共団体に対しては、国との役割分担のもと、地方再犯防止計画を策定するという努力義務が課せられている。神戸市は、法の施行前から取り組みを行っており、具体的には神戸市保護司連絡協議会に対する、各区の更生保護サポートセンター運営に対する助成を行っており、平成29年度には予算拡充している。それに加えて工事請負契約の入札の参加資格の格付け審査においても、犯罪を犯した人々を雇用している協力雇用主優遇制度も導入している。法が施行され、本市がどのようなことができるかについては、今後、国、兵庫県、保護司会をはじめとする関係団体のご意見を聞きながら効果的な施策を検討していきたい。

再質問 【ひょうご・こうべ依存症対策センターについて】今年より兵庫県と神戸市が共同設置している「ひょうご・こうべ依存症対策センター」について（短縮ダイヤル#7330、薬物等の依存症対策に関する相談センター）、今後の取り組みについてお伺いしたい。

副市長 IR推進法の附帯決議をうけて、アルコール、薬物、ギャンブル等の専門性の高い依存症に対する対策が求められている。「ひょうご・こうべ依存症対策センター」は、兵庫県と共同で今年1月に始まった。#7330の電話で相談支援を行っている。今は、まだ約1か月（2月時点）で約40件の相談件数だが、内容に応じて、専門の医療機関を紹介したり、自助グループの社会資源の情報提供をしている。引き続き周知に努めたい。平成30年度は、県市共同で相談体制を拡充するとともに、依存症の拠点医療機関を選定し専門医療機関同士の連携、そこで働く医療従事者の研修も行っていく。

住本意見

明石市では、再犯防止条例制定に向けての協議が始まっています。また、高齢者の再犯率が約70%と高くなっており、そのうちの約17%が認知症の傾向があるとのデータが出ています。本市としても早期に対策に取り組む必要があります。

「身を切る改革」実行中！

3年連続で実施されたボーナス増額分を全て被災地に寄付しています

【過去の寄付先】（個人分）：合計 448,877円

平成28年4、6、12月 熊本地震災害義援金等計 216,769円

平成29年7月 九州北部豪雨災害義援金 77,417円

平成30年1月 宮城県石巻市 154,691円

石巻市ではまだ、完全に学校施設や教育施設が復旧していません。

損壊した学校施設の復興費用や学校備品の購入費用にあてていただくよう要望しました。

これまで、会派合計 **2,181,437円** を寄付しています。



Q.2 須磨海岸のブルーフラッグ ※取得における活性化について

住本 須磨海岸においては、ブルーフラッグ※取得に向けた準備予算が計上されている。

このブルーフラッグ認証継続は毎年の更新が必要である。今後、ブルーフラッグ取得をどのように須磨海岸活性化につなげ集客を図っていくのか伺いたい。

※ブルーフラッグ：ビーチ、マリーナの国際環境認証。水質、環境、安全、サービスなどの基準を達成することにより与えられる。

岡口副市長 須磨海岸の魅力を国内外に広く発信するためのツールとして、海外の国際環境認証であるブルーフラッグの早期取得を目指している。これまで、認証取得に必要な海水浴場の水質調査、ゴミの適正処理、下水道整備などを行っているが、当初の予定より1年前倒しをして平成31年夏の取得を目指している。また、須磨海岸で活動している諸団体や地元団体の共同での取り組みで毎年更新は可能と考えている。この認証取得によって、須磨海岸が魅力ある海岸として、他の海岸との差別化を図り、国内外に広く強くアピールしより多くの方々を訪れていただけるよう期待したい。

住本意見

ブルーフラッグの国内認知はまだ低く、取得したからといって即集客増につながる訳ではない。まずは、この認証の意味を広くPRしていく必要があり、集客増の対応策・風紀の問題、健全化も課題である。また、夏だけでなく春、秋、冬の海岸活性化も必要である。

Q.3 立地適正化計画について

住本 都市のコンパクト化を図り、持続可能なまちづくりを推進するため、立地適正化計画の検討を進めようとしている。他都市でも計画作成が進んでいる中、50年先を見据えて居住区域や都市機能を緩やかに誘導していくとの事だが、人口減少や高齢化が加速していくことは一定避けられないものでありスピード感を持って取り組む必要があるが見解をお伺いしたい。

久元市長 先般、総務省で所有者不明土地シンポジウムに参加した。その中で、都市のスポンジ化が進んでいるという意見がでた。大都市は一見して大きいように見えるが、実はスポンジのように空洞が沢山できているという意味である。神戸市でもそれは、顕著に表れている。戦後から山麓部に無秩序に住宅が建てられていった。ところがここ10年位で人口流出が進行しており、廃屋になったり老朽危険家屋になる現象が見られる。人口誘導した再開発が行われてきたのだが、まだ十分ではない。駅前を中心にした、民間に積極的参画していただくような、駅前開発を進めていくまちづくりは不可欠である。そういう観点から、50年先を見据えた「都市空間向上計画」をまちづくりの指針として策定していきたいと考える。ワークショップや説明会、有識者会議などで、十分に市民の皆さんの意見を聞きながらスピーディーに策定していきたい。

住本意見

国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には神戸市の人口が110万人になると予測されている。このままの都市構造では、行政効率の低下は否めなく、十分な住民サービスが享受できなくなる。50年先を見据えた、コンパクトシティ化や適切な行政施設配置、また公共交通の在り方等を今のうちから検討していく必要があると考える。

住本かずのり 検索 <http://www.k-sumi.jp>



E-mail: suma@k-sumi.jp

発行：日本維新の会

神戸市議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階

TEL:078-322-0185

FAX:078-322-0184

神戸市須磨区支部

〒654-0051

神戸市須磨区月見山本町2丁目6番15号

TEL:078-735-8231

FAX:078-735-8231

